

国有林野 事業の取組

平成21年度国有林野事業主要取組事項

「国民生活を支える 森林づくり」に向けて

国土の2割、森林の3割を占める国有林野は、国民生活にとって欠かすことのできない国民共通の財産です。

国有林野事業においては、昨年12月に新たに策定した「国有林野の管理経営に関する基本計画」に基づいて、今年度、次のような取組を行い、国民の皆様の豊かで安全・安心な生活に一層貢献してまいります。

1. 地球温暖化防止対策等への 貢献

広葉樹林化、針広混交林化を進めるとともに、今年度、間伐約13万ha（前年度は約11万ha）を目標に森林整備を積極的に実施し、地球温暖化対策に率先して取り組ま

す。また、首都圏に所在する国有林において、今年度、花粉の少ないスギ苗木を約35万本（前年度の約4倍）植栽するなど、花粉発生源対策に取り組んでいきます。これらの取組を通して、豊かな森林を次世代に引き継いでいきます。

2. 生物多様性の 保全に向けた取組

多様で健全な森林の整備・保全を推進することを通して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

特に、世界自然遺産をはじめ優れた自然環境を有する森林の保全に取り組んでおり、今年度は奄美群島や西表島などで保護林の新規設定・拡充に取り組むほか、小笠原諸島にお

いて外来種対策等の保全・管理を一層推進します。

また、近年、野生鳥獣による農業や森林生態系への被害が深刻化していることから、今年度より、野生鳥獣と地域住民との共生を可能とする地域づくりに向けて奥地国有林において関係機関やNPO等と連携し、野生鳥獣の生息環境整備や個体



列状間伐による効率的な森林整備（写真上）



民有林関係者を交えた低コスト・高効率な作業システムの検討（写真左）

数管理等の総合的な対策を全国8箇所を開始します。

3. 流域の保全と災害への迅速な対応

国民の皆様の安全と安心の確保に向け、山地災害による被害の防止・軽減に努めます。特に今年度は昨年6月の岩手・宮城内陸地震の復旧対策として、岩手県、宮城県で山地災害対策を積極的に推進します。この一環として、宮城県栗原市において民有林直轄治山事業に新たに着手します。

また、流域の効果的な保全に向けて民・国が一体となって全体計画を策定する「特定流域総合治山事業」を今年度は全国27箇所を実施します。

このほか、大規模災害発生時に国有林野事業の組織を活かして、民有林における被災箇所等の調査等へ全国から技術者を派遣するなどの支援を迅速かつ円滑に実施します。

4. 国有林野の特性を活かした木材の安定供給への取組

これまで主として外材を利用して



岩手・宮城内陸地震により被害を受けた宮城県栗原市泊川地区

きた大口需要者に対して、木材を安定的に供給する「システム販売」を通じて国産材の需要を拡大するとともに、民有林と需給動向等について情報交換を行い、民・国が連携して地域材や国産材の安定的かつ効果的な流通・販売を促進します。

特に、昨年9月以降の世界的な金融危機を背景としてヒノキやスギの材価が低迷していることから、国有林においては、立木の搬出期限を延長するとともに、今年度第1四半期における市場流通材の抑制を図ります。

この他、貴重な文化遺産の修復や伝統工芸等を通じた木の文化の継承

に不可欠な銘木を計画的に供給するため、今年度は、「木の文化を支える森づくり」として全国21箇所目となる「平泉古事の森」を設定し、中尊寺などの歴史的木造建造物の継承に向けて取り組みます。

5. 国有林と民有林とが連携した森林整備の推進

民有林と国有林が混在している地域や路網整備が遅れている地域を「森林共同施業団地」として、一体的に路網整備や森林整備を実施し、スケールメリットを生かして作業の低コスト化や安定供給体制の強化を図ります。

また、国有林をフィールドとして、路網と高性能林業機械を組み合わせ



島根県八川地域森林共同施業団地

た低コスト・高効率な作業システム
の民有林への普及に向けた現地検討会等を行うとともに、植付作業の効率性が良いなどのメリットがあるコンテナ苗等の活用による低コスト造林を実施し、これらの技術の民有林への普及・定着に取り組みます。
これらの国有林と民有林とが連携した取組を通して、より効率的な森林整備を推進していきます。

6. 様々なニーズに応えた森林の利用

この他、国有林野をフィールドとして、市民や企業の皆様の森林づくり活動や子どもたちをはじめとする幅広い方々に森林環境教育の機会を提供するなど国民参加の森林づくりを推進します。特に、

今年度から農山漁村における体験活動とも協調して、全国13箇所
でフィールドの整備や学習・体験プログラムを作成するなど、森林環境教育の一層の推進を図ります。